

機関番号	研究種目番号	審査区分番号	細目番号	分割番号	整理番号
17301	05	3	2701	—	0001

平成28年度（2016年度）基盤研究（B）（海外学術調査）研究計画調書

平成27年10月22日
1版

新規

研究種目	基盤研究(B)	審査区分	海外学術調査				
審査希望分野	人文学D						
関連する細目	地域研究						
研究代表者 氏名	(フリガナ)	ハザマ イツヒロ					
	(漢字等)	波佐間 逸博					
所属研究機関	長崎大学						
部 局	多文化社会学部						
職	准教授						
研究課題名	アフリカン・シティズンシップの解明：ウガンダ社会の動態とシティズンシップの関連性						
研究経費 (千円未満の 端数は切り 捨てる)	年度	研究経費 (千円)	使用内訳(千円)				
			設備備品費	消耗品費	旅費	人件費・謝金	その他
	平成28年度	5,950	50	0	4,558	436	906
	平成29年度	6,030	50	0	4,638	436	906
	平成30年度	5,980	50	0	4,438	436	1,056
	平成31年度	1,970	0	0	1,612	52	306
	平成32年度	0	0	0	0	0	0
総計	19,930	150	0	15,246	1,360	3,174	
開示希望の有無	審査結果の開示を希望する						
研究計画最終年度前年度応募	—						

研究目的

本欄には、研究の全体構想及びその中での本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください（記述に当たっては、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」（公募要領75頁参照）を参考にしてください）。

- ① 研究の学術的背景（本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合にはその内容等）
- ② 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか
- ③ 当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

研究目的（概要）※ 当該研究計画の目的について、簡潔にまとめて記述してください。

従来のシティズンシップ研究はアフリカにおける「市民」を、欧米のそれと対比して、実質のとぼしい概念であるにとらえてきた。本研究では、公的な政治から周縁化されたウガンダの遊動民を対象にして、ローカル／トランスナショナル／グローバルという三層におけるシティズンシップを、他者共存の潜在的な可能性の束として肯定的に理解しなおす。すなわち、本研究の目的は、近代ヨーロッパ型共和主義—多文化主義を貫いているシティズンシップの考え方を超え、生活協働と相互扶助、対話・相互理解の可能性にむかって開かれている人間像としての「アフリカン・シティズンシップ」を探究することである。

① 研究の学術的背景

シティズンシップは、近代ヨーロッパに由来する国民国家の政治制度的運営の対象として論じられ、非西洋社会に対しては、ヨーロッパの優位性を再生産しつつけるオリエンタリズムの概念的推進装置であると論じられる傾向にあった（Isin, 2012. *Citizenship after orientalism: an unfinished project. Citizenship Studies* 16(5-6): 563-572）。アフリカでは、近代国家システムの中で民族区分に従って市民と非市民とが分類、序列化され、ポストコロニアルにおける民族が、アフリカの国民—国家としての成熟をはばんできたと把握される（真島, 2000. 「市民概念の語用とその限界—リベリア共和国から」武内進一 編『現代アフリカの紛争—歴史と主体』アジア経済研究所, pp. 293-353）。この二つの研究傾向により、アフリカにおける「市民」は実質のとぼしい空虚な概念であると理解されてきた。そのために、アフリカで生を営む圧倒的多数者と構造的弱者が、地域的文脈にもとづきシティズンシップを柔軟に運用することによって、対話と理解の相互関係がつけられるという局面は、正面から問われることはほとんどなかった。

近代西洋には「境界をもった社会」という認識があり、この前提から、市民社会は個人の権利と義務を負う「市民」によって構成される。このシティズンシップの考え方は、近代ヨーロッパ型の共和主義から多文化主義にいたる思想や政治の仕組みの前提となっている。だが、この考え方には空間による境界が「市民」の成り立ちに由来するという視点がなく、社会の内部に移入してくる移民や難民との現実的な関係は無視される（Urry, 2000. *Sociology beyond Societies: Mobilities for the Twenty-First Century*. Routledge）。つまり、従来の市民（シティズン）に内包されるのは固定的な人間像であって、それ以外の他者に対しては人間的な想像力がおよばない。しかしながら、ウガンダにおいては政治的・経済的周縁が多様な形で生まれ、共存的な対他関係を構築するための多くの取り組みがなされている。

本研究ではウガンダにおけるシティズンシップを肯定的にとらえなおし、周縁化された遊動民を対象にする。具体的には都市人口の多数を占める下層出稼ぎ民、内地植民地化された辺境社会の牧畜民、公的な認定はえていないが市民権を主張する近隣の内戦国からの難民や移民たちである。申請者らはこれまで、ウガンダの都市スラム部、湖畔漁村、牧野、国境地帯、難民居住区で現地調査をおこない、市民と非市民、強者と弱者を問わずさまざまな人びとが、国境の内外でウガンダのシティズンシップを柔軟に運用するのをまのあたりにしてきた。そして、近代市民社会における市民観（シティズンシップ＝人間像）にとらわれず、かれら、国内外の他者と、ウガンダの国民国家との複雑な相互関係をシティズンシップの運用における柔軟性と確定性という観点からとらえながら、社会の動態を解明する研究を着想するにいたった。

人権、民主主義の理念と制度、自由市場とレッセフェールのグローバル化とともに進展するネオリベリズムの渦中に現代のアフリカはある（Englund, 2006. *Prisoners of Freedom: Human Rights and the African Poor*. University of California Press）。そのような外的な諸力にさらされるなかで、シティズンシップは、明確な輪郭をそなえた社会範囲内で共有される内在論理が錯綜し、柔軟に主張・運用さ

研究目的（つづき）

れ、生活協働ネットワークの要になっている。このような問題意識とアプローチをふまえて、本研究では近代西洋への明確な差異と抵抗の基点として、複雑な人間的努力の経験と実感に基礎づけられた統合体であるアフリカン・シティズンシップの自己制定を浮きぼりにする。

② 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか

本課題のおもな研究対象は、現代ウガンダにおける遊動民、すなわち移民（出稼ぎ都市民）／難民、漁撈民、牧畜民である。ローカル／トランスナショナル／グローバルの各層において、政治への新しい参加の形態が生み出される、シティズンシップの自己制定の過程と論理に焦点を合わせる。そして、ウガンダをめぐる多様な地域・状況において、近代市民的理念が優先されるものとはことなる、新しいシティズンシップ（すなわちアフリカン・シティズンシップ）が創造・運用される生活論理を検討する。アフリカン・シティズンシップの一般モデルを構築するための調査フォーカスは、以下の三点である。

ローカル・シティズンシップ：

現代史において排除・同化の強い干渉を受けてきたナイル系社会に焦点を合わせ、国民性が内蔵する排除性への対応・対抗策として新たなシティズンシップが創出される過程を解明する。具体的には、国家包摂と新自由主義世界の進展におけるポストコロニアル・ポリティクスを背景として、儀礼の活用によって地位が確立される土着民性、民族・国家の境界を横断する生態学的シティズンシップなどの地域に根ざしたシティズンシップがどのように生み出されるか、その表象と実践の過程を解明する。

トランスナショナル・シティズンシップ：

コンゴ民主共和国から移住してくる移民・難民に焦点を合わせ、移動の過程とその背景にある理由（紛争、儀礼、交易など）を、トランスナショナル化の過程とでの生活の現場から重層的にとらえ、言説の構築作用の次元を超え、人びとの生活世界の実践の総体を抉り出す。具体的には、小集団における互酬性、移動ルートでの交換、諸共同体における連帯の事例にもとづいて、国境横断的な、さまざまな程度に制度化された個人、ネットワーク、組織の持続的紐帯を分析し、ハイブリッドな自己制定と国際移動を統合する生活論理モデルを描出する。

グローバル・シティズンシップ：

都市の周縁世界を中心に進展している、グローバルとローカルの通訳プロセスを解明する。アチョリ社会からの都市への国内避難民、またガンダ社会への難民が、都市開発プロジェクトやNGOの主導する市民運動に対応するさい、そのローカルな接続場において、グローバルな言説におけるポリティカル・シティズンシップを主張・運用・拡張してきた文脈を明らかにする。

③ 学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

本研究メンバーはこれまで、ウガンダの都市、湖畔漁村、牧野、国境地帯、難民居住区などにおいて、遊動民を対象に現実世界の諸層へ実践的に介入するアプローチにより人類学的作業をすすめてきた。本研究の基本デザインは、研究メンバーによって到達した下記の主要な理解にもとづく。

独立以降の内戦期を経てウガンダは、植民地時代につくられた分割集団（クランやテリトリアル分節、トライバル集団）間の相克を脱暴力化し、包括的で和協的な国民運動のうえに平和的共存を実現してきた。だがネオリベラリズムとグローバル化の進展によって（国内）政治は無力化の力にさらされ、国民一国家のオーナーシップとシティズンシップの編制は、葛藤と動揺の渦中にある。

本研究の独創性は、このようなウガンダ社会の動態とシティズンシップの関連性を正面から見すえる点にある。シティズンシップの運用による形式的制度の変更や社会、すなわち政治的異議申し立てを嚮導する現実世界の動的な概念へと分け入ることは、これまでにはほとんどなされてこなかった。このような本研究の特色によって、国民国家の統治下におけるローカルレベルで、共同体・個人による能動的な参与をつうじて駆け引きや接合の対象とされる、いわば「下からのシティズンシップ」を十全に理解できるようになるのである。さらにこの理解をとおして、市民性の概念と親和的な民主主義や人権の概念を媒介して、シティズンシップ・ナショナリズム（シティズンシップの主張が隠蔽してきた権力作用）への移行過程についての批判的な分析も可能となる。したがって、文化的アイデンティティの感覚とシティズンシップの観念が、周縁化によってもたらされた社会的、政治的困難へのレスポンスとして構築されているだけでなく、柔軟に大きく拡張され、トランスボーダーな空間における諸共同体がふくまれるように調整されるプロセスが解明されることに、本研究の意義がある。

研究計画・方法（つづき）

■研究方法／年次計画：

A 地域調査班(ローカル・シティズンシップ)

調査方法	参与観察、半構造的自由回答式個別面接、集団討議を用いた質的調査、関連文献資料の収集と分析
経路	波佐間：日本→カンパラ→モロト県・カーボン県・アジュマニ県 梅屋：日本→カンパラ→トロロ県
平成28年度	圧倒的多数者と構造的弱者の関係性から見るシティズンシップとそのローカリティを解明するための現地調査
平成29年度	
平成30年度	シティズンシップの柔軟な運用に関する歴史（現地社会の口述史など）の一次資料と、ウガンダ史の先行研究などの二次資料を比較し、語りの差違を解明
平成31年度	施政者であったバントゥー系社会とナイロト系社会の共存と統合をめぐる歴史動態を中心に、ローカルとナショナルなものとの齟齬とその現状を分析

B 移民調査班(トランスナショナル・シティズンシップ)

調査方法	参与観察、半構造的自由回答式個別面接、外部アクター主要情報提供者への深層面接、関連文献資料の収集と分析
経路	松田：日本→カンパラ→ブンディブジョ県 田原：日本→カンパラ→ホイマ県・ブリッサ県・ネビ県
平成28年度	DRCからの移民・難民による漁民社会の移動の理由（紛争、儀礼、交易など）とライフ・ヒストリー、および調査地域周辺の生活協働ネットワークを解明するための現地調査
平成29年度	
平成30年度	ウガンダーコンゴ間のトランスナショナルイゼーションの実態、近隣コミュニティとのシティズンシップのトランスナショナル・モデルについての調査
平成31年度	コンゴ移民の国境をめぐる意味づけ、政治的弾圧・人権侵害といったクリエイティビティ・トランスレーションへの試みと漁労民の多重な主体のダイナミズムの分析

C 都市調査班(グローバル・シティズンシップ)

調査方法	参与観察、NGO関係資料の収集と分析
経路	森口：日本→カンパラ→ルウェロ県、榎本：日本→カンパラ→グル県
平成28年度	移民たちの社会的ステータスの形式的制度の変更、社会、政治的異議申し立てなどを都市的な文脈でのローカリティとして解明するための現地調査
平成29年度	
平成30年度	スラム、都市部のマイノリティに関する文献調査の実施。グローバルな言説におけるポリティカル・シティズンシップの分析
平成31年度	アチョリ人によるシティズンシップ確立のためのグローバルな運動、ルワンダ系移民によるウガンダ社会における成員資格の運用の考察、およびそのネットワークの分析

■海外研究協力者：

マフムード・マムダニ	マケレレ大学社会調査研究所／コロンビア大学国際公共政策学部教授 アフリカン・シティズンシップに関する理論構築と現地調査手法についての助言。
エドワード・キルミラ	マケレレ大学人文社会科学カレッジ教授 ウガンダの政治社会（特にガンダ社会と現政権）についての助言および考察。平成29年度のマケレレ大学でのワークショップの共同主催責任者。
ティム・アレン	ロンドン大学政治・経済学院教授 北部の紛争問題、およびスーダン国境付近の難民とシティズンシップについての社会人類学的考察。平成29年度のマケレレ大学でのワークショップの招聘講師。
ミカエル・カールストロム	シカゴ大学 講師 1980年代以降のウガンダにおける移民に関する研究と、そのシティズンシップとの関係についての社会人類学的考察。平成29年度のマケレレ大学でのワークショップの招聘講師。

研究計画・方法（つづき）

全体(A班、B班、C班全体を総括するものとして)のスケジュール

<p>平成 28 年度</p>	<p>① フィールド・データの収集を目的とした各調査班による現地調査を開始する。 ② 1年目の国内研究会では、各調査地におけるシティズンシップに関する問題意識、方法論を討論し、リサーチ・クエスチョンの設定など、研究目的と理論的前提の共有をはかる。 ③ 英米での国際学会への参加を通じ、海外研究協力者であるアレン教授、カールストロム講師と研究打合せを実施する。 ④ マケレレ社会調査研究所マムダニ教授、およびマケレレ大学のキルミラ教授とアフリカン・シティズンシップに関して意見を交換する。</p>
<p>平成 29 年度</p>	<p>① データの収集を目的とした各調査班による現地調査を継続する。 ② ウガンダ、マケレレ大学におけるワークショップ “African Citizenship After Orientalism” の開催。 a) 日本、ウガンダ、欧米の東アフリカ研究の研究者と意見を交換し、「アフリカン・シティズンシップ」仮説を設定する。 b) ワークショップの討議をもとに『文化人類学』に「研究展望」を投稿する。</p>
<p>初期達成目標</p>	<p>・国内研究会とワークショップの成果にもとづき、ヨーロッパに由来する旧来のシティズンシップ・モデルの排除／包摂にまつわる限定性を批判的に検討する。 ・社会的背景を踏まえ、各調査班のタスクに即してアフリカン・シティズンシップを構想する。</p>
<p>平成 30 年度</p>	<p>① 現地調査の継続。包括的なデータ(特にライフ・ヒストリーなどの分厚い記述を要するもの)の採集をおこなう。 ② 国内研究会を実施して、次年度の研究計画を再調整する。 a) 28、29年度の現地調査で得られたデータを、上記の「研究展望」で示した枠組みによって整理、分析、検討する b) アフリカン・シティズンシップの一般モデルの確立に向けた課題を明らかにして、各自のリサーチ・トピックを焦点化する。 ③ 英文雑誌(マケレレ大学の紀要など)に論文を掲載する。 ④ 最終年度に出版する研究成果の原稿(上記フォーラムの発表と討議にもとづく)を集め、出版助成に申請し、研究成果公開について議論する。その成果を原稿化し、『アフリカ研究』の特集企画として発表する。</p>
<p>中期達成目標</p>	<p>・政治学・政治哲学などの議論を比較、参照し、ウガンダにおけるアフリカン・シティズンシップを移民・難民というトランスナショナルイゼーションとグローバルな言説におけるポリティカル・シティズンシップの観点から理解する。</p>
<p>平成 31 年度</p>	<p>① 補足的な現地調査をおこなう。 ② アフリカン・シティズンシップの三層の位相の接合に関する論理・過程の比較分析のための国内研究会を開催する。 ③ 国内にてフォーラムを開催する。東アフリカ地域研究、人類学、社会学、政治学、開発学、国際関係論を専門とする研究者や実務者らにフィードバックをおこなう。 ④ 出版助成を得て、『アフリカン・シティズンシップ:遊動民による市民性獲得の民族誌』を出版する。</p>
<p>後期達成目標</p>	<p>・近代ヨーロッパ市民社会との比定により、他者との共存におけるアフリカン・シティズンシップの役割と潜在的な可能性を明確化し、成果報告書(英文／和文)およびホームページで公開する。</p>

■当初の計画どおりに進まない場合の対応

ウガンダの治安情勢は近年安定しているが、政情不安、災害などによって調査が継続できなくなった場合は、調査対象地域の変更や研究計画の再編について研究組織全体で協議して対応する。

今回の研究計画を実施するに当たっての準備状況及び研究成果を社会・国民に発信する方法

本欄には、次の点について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 本研究を実施するために使用する研究施設・設備・研究資料等、現在の研究環境の状況
- ② 研究分担者がいる場合には、その者との連絡調整の状況など、研究着手に向けての状況（連携研究者及び研究協力者がいる場合についても必要に応じて記述してください。）
- ③ 本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等

① 本研究を実施するために使用する研究施設・設備・研究資料等、現在の研究環境の状況

申請者らはこれまでマケレレ大学社会科学部、マケレレ社会調査研究所、JSPS ナイロビ研究連絡センター、ウガンダ科学技術評議会との研究・協力関係を保ってきた。マケレレ大学とは個人と組織のレベルでさまざまな研究集会を実施しており、たとえば 2007 年には同大カンファレンスホールで国際シンポジウムを開催した実績もある。現地調査の実施とワークショップを開催するための環境は万全である。

② 研究分担者がいる場合には、その者との連絡調整の状況など、研究着手に向けての状況

申請者らは緊密に連絡を取り合い、ウガンダに関する研究動向を共有してきた。田原が代表者となった科研「ウガンダ・アルバート湖岸の漁村に生成する共同性—移動と漁労に住まう人びと」基盤研究 (B) (H22～H25) に梅屋は連携研究者、森口は研究協力者として参加した。松田と波佐間はキルミラ教授とともに「第 3 回アフリカの紛争と共生 国際フォーラム」(2013 年 12 月於ジュバ：京都大学アフリカ地域研究資料センター・ジュバ大学平和開発研究センター共催) で発表した。研究着手に向けての態勢は整っている。

③ 本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等

本研究の成果は、国内および国際学会での発表および学会誌への投稿、現地での国際シンポジウムの開催をとおして広く公の場に積極的に発信する。また、ホームページを作成し、研究の過程や成果を公開することに努める。

研究計画最終年度前年度の応募を行う場合の記入事項 (該当者は必ず記入してください (公募要領 2 1 頁参照))

※該当しない場合は記入欄を削除することなく、空欄のまま提出すること。

本欄には、研究代表者として行っている平成 28 年度が最終年度に当たる継続研究課題の当初研究計画、その研究によって得られた新たな知見等の研究成果を記述するとともに、当該研究の進展を踏まえ、今回再構築して本研究に応募する理由 (研究の展開状況、経費の必要性等) を記述してください (なお、本欄に記述する継続研究課題の研究成果等は、基盤 A・B (海外) - 1 1 の「これまでに受けた研究費とその成果等」欄には記述しないでください)。

研究種目名	課題番号	研究課題名	研究期間
			平成 年度～ 平成 28 年度

当初研究計画及び研究成果等

応募する理由